

【指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例（平成27年神奈川県条例第37号）関係】

指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第21号）新旧対照表

改 正	現 行
目次 第1章（略） 第2章 削除	目次 第1章（略） 第2章 <u>介護予防訪問介護</u> 第1節 <u>基本方針（第5条）</u> 第2節 <u>人員に関する基準（第6条・第7条）</u> 第3節 <u>設備に関する基準（第8条）</u> 第4節 <u>運営に関する基準（第9条～第39条）</u> 第5節 <u>介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第40条～第42条）</u> 第6節 <u>基準該当介護予防サービスに関する基準（第43条～第47条）</u>
第3章（略） 第1節～第3節（略） 第4節 <u>運営に関する基準（第51条の2～第57条）</u> 第5節・第6節（略） 第4章～第6章（略） 第7章 削除	第3章（略） 第1節～第3節（略） 第4節 <u>運営に関する基準（第52条～第57条）</u> 第5節・第6節（略） 第4章～第6章（略） 第7章 <u>介護予防通所介護</u> 第1節 <u>基本方針（第97条）</u> 第2節 <u>人員に関する基準（第98条・第99条）</u> 第3節 <u>設備に関する基準（第100条）</u> 第4節 <u>運営に関する基準（第101条～第108条）</u> 第5節 <u>介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（第109条～第112条）</u> 第6節 <u>基準該当介護予防サービスに関する基準（第113条～第116条）</u>
第8章（略） 第1節～第3節（略） 第4節 <u>運営に関する基準（第119条の2～第124条）</u> 第5節（略） 第9章～第13章（略） 附則 第1条～第4条（略） 第2章 削除	第8章（略） 第1節～第3節（略） 第4節 <u>運営に関する基準（第120条～第124条）</u> 第5節（略） 第9章～第13章（略） 附則 第1条～第4条（略） 第2章 <u>介護予防訪問介護</u> 第1節 <u>基本方針</u>
第5条から第47条まで 削除	第5条 <u>指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護（以下「指定介護予防訪問介護」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことがで</u>

改 正	現 行
	<p>きるよう、入浴、排せつ、食事等の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第2節 人員に関する基準 (訪問介護員等の員数)</p> <p>第6条 指定介護予防訪問介護の事業を行う者（以下「指定介護予防訪問介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「指定介護予防訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（指定介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は法第8条の2第2項に規定する政令で定める者をいう。以下この節から第5節までにおいて同じ。）の員数は、常勤換算方法で、2.5以上とする。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、常勤の訪問介護員等のうち、利用者（当該指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第5条第1項に規定する指定訪問介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護（指定居宅サービス等基準第4条に規定する指定訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防訪問介護及び指定訪問介護の利用者。以下この条において同じ。）の数が40又はその端数を増すごとに1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。この場合において、当該サービス提供責任者の員数については、利用者の数に応じて常勤換算方法によることができる。</p> <p>3 前項の利用者の数は、前3月の平均値を用いるものとする。ただし、新たに介護予防訪問介護の指定を受け、又は指定介護予防訪問介護の事業を再開する場合は、推定数によるものとする。</p> <p>4 第2項のサービス提供責任者は、介護福祉士その他規則で定める者であつて、専ら指定介護予防訪問介護に従事するものをもって充てなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に支障がない場合は、同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号。以</p>

改 正	現 行
	<p>下「指定地域密着型サービス基準」という。) <u>第3条の4第1項に規定する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所をいう。)</u>又は<u>指定夜間対応型訪問介護事業所(指定地域密着型サービス基準第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。)</u>に従事することができるものとする。</p> <p>5 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成25年神奈川県条例第20号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。)<u>第6条第1項から第4項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>(管理者)</u></p> <p><u>第7条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p><u>第3節 設備に関する基準</u></p> <p><u>第8条 指定介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者が指定訪問介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問介護の事業と指定訪問介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第8条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>第4節 運営に関する基準</u></p> <p><u>(内容及び手続の説明及び同意)</u></p> <p><u>第9条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項(以下この条において「重要事項」</u></p>

改 正	現 行
	<p>という。)を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、当該文書に記載すべき重要事項を電子情報処理組織（指定介護予防訪問介護事業者の使用に係る電子計算機（出入力装置を含む。以下この項において同じ。）と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって規則で定めるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定介護予防訪問介護事業者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>3 電磁的方法は、利用申込者又はその家族がその使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録を出力して文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 指定介護予防訪問介護事業者は、第2項の規定により重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その提供に用いる電磁的方法の種類及び内容として規則で定める事項を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>5 前項の規定による承諾を得た指定介護予防訪問介護事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により、重要事項について電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、電磁的方法による重要事項の提供をしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。 (提供拒否の禁止)</p> <p>第10条 指定介護予防訪問介護事業者は、正当な理由なく、指定介護予防訪問介護の提供を拒んではならない。 (サービス提供困難時の対応)</p> <p>第11条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業</p>

改 正	現 行
	<p>者」という。)への連絡、適当な他の指定介護予防訪問介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p><u>(受給資格等の確認)</u></p> <p>第12条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証により、被保険者資格、法第19条第2項に規定する要支援認定（以下「要支援認定」という。）の有無及び要支援認定の有効期間を確認するものとする。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の被保険者証に法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問介護を提供するように努めなければならない。</p> <p><u>(要支援認定の申請に係る援助)</u></p> <p>第13条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者について要支援認定の申請が既に行われているか否かを確認するとともに、当該申請が行われていない場合には、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前までに行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p><u>(心身の状況等の把握)</u></p> <p>第14条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p><u>(介護予防支援事業者等との連携)</u></p> <p>第15条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供するに当たっては、</p>

改 正	現 行
	<p><u>介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p><u>(介護予防サービス費の支給を受けるための援助)</u></p> <p><u>第16条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、法第8条の2第18項に規定する介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p><u>(介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供)</u></p> <p><u>第17条 指定介護予防訪問介護事業者は、法第8条の2第18項に規定する介護予防サービス計画並びに省令第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画（以下「介護予防サービス計画」と総称する。）が作成されている場合には、当該介護予防サービス計画に沿った指定介護予防訪問介護を提供しなければならない。</u></p> <p><u>(介護予防サービス計画の変更の援助)</u></p> <p><u>第18条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合には、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p><u>(身分を証する書類の携行)</u></p> <p><u>第19条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときはこれを提示すべき旨を指導しなければならない。</u></p> <p><u>(サービスの提供の記録)</u></p> <p><u>第20条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供したときは、当該指定介護予防訪問介護の提供日及び内容、当該</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を提供したときは、その具体的な内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に提供しなければならない。</u></p> <p><u>(利用料等の受領)</u></p> <p><u>第21条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防訪問介護を提供したときは、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防訪問介護事業者に支払われる介護予防サービス費の額を控除した額の支払を受けるものとする。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護を提供したときにその利用者から支払を受ける利用料の額と、当該指定介護予防訪問介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問介護を行う場合には、それに要した交通費の額の支払を利用者から受けることができる。</u></p> <p><u>4 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>(保険給付の請求のための証明書の交付)</u></p> <p><u>第22条 指定介護予防訪問介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護に係る利用料の支払を受けた場合には、提供した指定介護予防訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。</u></p> <p><u>(同居家族に対するサービス提供の禁止)</u></p> <p><u>第23条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはな</u></p>

改 正	現 行
	<p>らない。</p> <p><u>(利用者に関する市町村への通知)</u></p> <p><u>第24条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 正当な理由なく指定介護予防訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要支援状態の程度を増進させ、又は要介護状態になったと認められるとき。</u></p> <p><u>(2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</u></p> <p><u>(緊急時等の対応)</u></p> <p><u>第25条 訪問介護員等は、現に指定介護予防訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>(管理者及びサービス提供責任者の責務)</u></p> <p><u>第26条 指定介護予防訪問介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業所の管理者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者にこの章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</u></p> <p><u>3 サービス提供責任者（第6条第2項のサービス提供責任者をいう。以下この節及び次節において同じ。）は、次に掲げる業務を行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 指定介護予防訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。</u></p> <p><u>(2) 利用者の状態の変化及びサービスに関する意向を定期的に把握すること。</u></p> <p><u>(3) サービス担当者会議への出席等により、介護予防支援事業者等との連携を図ること。</u></p> <p><u>(4) 訪問介護員等（サービス提供責任者を除く。以下この条において同じ。）に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。</u></p> <p><u>(5) 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。</u></p> <p><u>(6) 訪問介護員等の能力及び希望を踏まえた業務管理を実施すること。</u></p> <p><u>(7) 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。</u></p> <p><u>(8) その他サービス内容の管理について必要</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>な業務を実施すること。</u></p> <p><u>(運営規程)</u></p> <p><u>第27条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</u></p> <p><u>(1) 事業の目的及び運営の方針</u></p> <p><u>(2) 従業者の職種、員数及び職務の内容</u></p> <p><u>(3) 営業日及び営業時間</u></p> <p><u>(4) 指定介護予防訪問介護の内容及び利用料その他の費用の額</u></p> <p><u>(5) 通常の事業の実施地域</u></p> <p><u>(6) 緊急時等における対応方法</u></p> <p><u>(7) その他運営に関する重要事項</u></p> <p><u>(介護等の総合的な提供)</u></p> <p><u>第28条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、特定の支援に偏ることがあってはならない。</u></p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p><u>第29条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防訪問介護を提供できるよう、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等の勤務の体制を定めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問介護事業所の訪問介護員等によって指定介護予防訪問介護を提供しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p><u>(衛生管理等)</u></p> <p><u>第30条 指定介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。</u></p> <p><u>(掲示)</u></p> <p><u>第31条 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の見やすい場所に、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、訪問介護員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。</u></p> <p><u>(秘密保持等)</u></p> <p><u>第32条 指定介護予防訪問介護事業所の従業者</u></p>

改 正	現 行
	<p>は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、当該指定介護予防訪問介護事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得なければならない。</p> <p>(広告)</p> <p>第33条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所について、虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。</p> <p>(介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p> <p>第34条 指定介護予防訪問介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>(苦情処理等)</p> <p>第35条 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め若しくは依頼又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>4 指定介護予防訪問介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</p> <p>5 指定介護予防訪問介護事業者は、提供した指定介護予防訪問介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康</p>

改 正	現 行
	<p> <u>康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</u> </p> <p> <u>6 指定介護予防訪問介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</u> <u>（市町村が実施する事業への協力）</u> </p> <p> <u>第36条 指定介護予防訪問介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u> <u>（事故発生時の対応）</u> </p> <p> <u>第37条 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供により事故が発生した場合には、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。</u> </p> <p> <u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。</u> </p> <p> <u>3 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。</u> <u>（会計の区分）</u> </p> <p> <u>第38条 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</u> <u>（記録の整備）</u> </p> <p> <u>第39条 指定介護予防訪問介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する記録を整備しなければならない。</u> </p> <p> <u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</u> </p> <p> <u>（1） 第41条第2号に規定する介護予防訪問介護計画</u> </p> <p> <u>（2） 第20条第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</u> </p> <p> <u>（3） 第24条の規定による市町村への通知に係</u> </p>

改 正	現 行
	<p><u>る記録</u></p> <p>(4) <u>第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録</u></p> <p>(5) <u>第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</u></p> <p><u>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</u> <u>(指定介護予防訪問介護の基本取扱方針)</u></p> <p><u>第40条 指定介護予防訪問介護は、利用者の介護予防（法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。）に資するよう、その目標が設定され、計画的に行われなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防訪問介護事業者は、自らその提供する指定介護予防訪問介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防訪問介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</u></p> <p><u>5 指定介護予防訪問介護事業者は、指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、利用者との意思疎通を十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加することができるよう適切な働きかけに努めなければならない。</u></p> <p><u>(指定介護予防訪問介護の具体的取扱方針)</u></p> <p><u>第41条 訪問介護員等の行う指定介護予防訪問介護の方針は、第5条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</u></p> <p><u>(1) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議その他の適切な方法により、利用者の心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</u></p> <p><u>(2) サービス提供責任者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、指定介護予防訪問介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画（以下この条において「介護予防訪問介護計画」という。）を作成するこ</u></p>

改 正	現 行
	<p>と。</p> <p>(3) サービス提供責任者は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合には、当該介護予防サービス計画の内容に沿って介護予防訪問介護計画を作成すること。</p> <p>(4) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。</p> <p>(5) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画を作成したときは、当該介護予防訪問介護計画を利用者に交付すること。</p> <p>(6) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うこと。</p> <p>(7) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。</p> <p>(8) 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってこれを行うこと。</p> <p>(9) サービス提供責任者は、介護予防訪問介護計画に基づくサービスの提供を開始した時から、当該介護予防訪問介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に、毎月1回以上報告するとともに、当該介護予防訪問介護計画に記載したサービスの提供を行う期間の終了までに、当該介護予防訪問介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を、1回以上行うこと。</p> <p>(10) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告すること。</p> <p>(11) サービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問介護計画の変更を行うこと。この場合においては、第1号から前号までの規定を準用する。</p> <p>(指定介護予防訪問介護の提供に当たっての留意点)</p> <p>第42条 指定介護予防訪問介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点</p>

改 正	現 行
	<p>から、次に掲げる事項に留意しつつ行わなければならない。</p> <p>(1) 指定介護予防訪問介護事業者は、サービスの提供に当たっては、介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第30条第7号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定介護予防訪問介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。</p> <p>(2) 指定介護予防訪問介護事業者は、自立支援の観点から、利用者が可能な限り自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族による支援、地域の住民による自主的な取組等による支援及び他の福祉サービスの利用の可能性について考慮すること。</p> <p>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準 (訪問介護員等の員数)</p> <p>第43条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防訪問介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防訪問介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防訪問介護事業者」という。）が、当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防訪問介護事業所」という。）ごとに置くべき訪問介護員等（基準該当介護予防訪問介護の提供に当たる介護福祉士又は法第8条の2第2項に規定する政令で定める者をいう。以下この節において同じ。）の員数は、3人以上とする。</p> <p>2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに、訪問介護員等のうち1人以上の者をサービス提供責任者としなければならない。</p> <p>3 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護（指定居宅サービス等基準第40条第1項に規定する基準該当訪問介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第43条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>(管理者)</p> <p>第44条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、基準該当介護予防訪問介護事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければな</p>

改 正	現 行
	<p>らない。ただし、基準該当介護予防訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防訪問介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</p> <p><u>(設備及び備品等)</u></p> <p>第45条 基準該当介護予防訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの区画を設けるほか、基準該当介護予防訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 基準該当介護予防訪問介護の事業と基準該当訪問介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第45条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(同居家族に対するサービス提供の制限)</u></p> <p>第46条 基準該当介護予防訪問介護事業者は、訪問介護員等に、その同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護の提供をさせてはならない。ただし、同居の家族である利用者に対する介護予防訪問介護が次のいずれにも該当する場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 当該介護予防訪問介護が、山間のへき地その他の地域であって、指定介護予防訪問介護のみによっては必要な介護予防訪問介護の見込量を確保することが困難であると市町村が認めるものに住所を有する利用者に提供される場合</p> <p>(2) 当該介護予防訪問介護が、法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者又は法第59条第1項第1号に規定する基準該当介護予防支援の事業を行う者の作成する介護予防サービス計画に基づいて提供される場合</p> <p>(3) 当該介護予防訪問介護が、第43条第2項のサービス提供責任者の行う具体的な指示に基づいて提供される場合</p> <p>(4) 当該介護予防訪問介護が、入浴、排せつ、食事等の介護をその主たる内容とする場合</p> <p>(5) 該介護予防訪問介護を提供する訪問介護員等の当該訪問介護に従事する時間の合計時間が、当該訪問介護員等が介護予防訪問介護に従事する時間の合計時間のおおむね2分の1を超えない場合</p> <p>2 基準該当介護予防訪問介護事業者は、前項ただし書の規定に基づき、訪問介護員等にそ</p>

改 正	現 行
	<p>の同居の家族である利用者に対する基準該当介護予防訪問介護の提供をさせる場合において、当該利用者の意向、当該利用者に係る次条において準用する第41条第2号に規定する介護予防訪問介護計画の実施状況等からみて、当該基準該当介護予防訪問介護が適切に提供されていないと認めるときは、当該訪問介護員等に対し適切な指導その他の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第47条 第1節、第4節（第16条、第21条第1項、第23条、第28条並びに第35条第5項及び第6項を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問介護の事業について準用する。この場合において、第20条第1項中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」に、第21条第2項及び第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問介護」に、第21条第3項中「前2項」とあるのは「前項」に、第26条第3項中「第6条第2項」とあるのは「第43条第2項」と読み替えるものとする。</p>
<p>第3章 介護予防訪問入浴介護</p> <p>第48条 (略)</p> <p>(従業員の員数)</p> <p>第49条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者（<u>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）</u>）第45条第1項に規定する指定訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護（<u>指定居宅サービス等基準第44条に規定する指定訪問入浴介護をいう。以下同じ。）</u>）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第20号。以下「指定居宅サービス等基準条例」という。）</u>）第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第50条・第51条 (略)</p> <p>第4節 運営に関する基準</p>	<p>第3章 介護予防訪問入浴介護</p> <p>第48条 (略)</p> <p>(従業員の員数)</p> <p>第49条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業者（<u>指定居宅サービス等基準第45条第1項</u></p> <hr/> <p>に規定する指定訪問入浴介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業と指定訪問入浴介護（<u>指定居宅サービス等基準第44条に規定する指定訪問入浴介護をいう。以下同じ。）</u>）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、<u>指定居宅サービス等基準条例</u></p> <hr/> <p>第49条第1項及び第2項に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第50条・第51条 (略)</p> <p>第4節 運営に関する基準</p>

改 正	現 行
<p>(サービス提供困難時の対応)</p> <p>第51条の4 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防訪問入浴介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る介護予防支援事業を行う者（以下「介護予防支援事業者」という。）への連絡、適当な他の指定介護予防訪問入浴介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(受給資格等の確認)</p> <p>第51条の5 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証により、被保険者資格、法第19条第2項に規定する要支援認定（以下「要支援認定」という。）の有無及び要支援認定の有効期間を確認するものとする。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の被保険者証に法第115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定介護予防訪問入浴介護を提供するように努めなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(要支援認定の申請に係る援助)</p> <p>第51条の6 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、要支援認定を受けていない利用申込者について要支援認定の申請が既に行われているか否かを確認するとともに、当該申請が行われていない場合には、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援（これに相当するサービスを含む。）が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する30日前までに行われるよう必要な援助を行わなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第51条の7 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たっては、利用者に係る介護予防支援事業者が開催するサービス担当者会議（指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な</u></p>	<p>(新設)</p>

改正	現行
<p>支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号。以下「指定介護予防支援等基準」という。）第30条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>（介護予防支援事業者等との連携）</p>	
<p>第51条の8 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護を提供するに当たっては、介護予防支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、当該利用者に係る介護予防支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</u></p> <p>（介護予防サービス費の支給を受けるための援助）</p>	<p>（新設）</p>
<p>第51条の9 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護の提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、法第8条の2第16項に規定する介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明すること、介護予防支援事業者に関する情報を提供することその他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行わなければならない。</u></p> <p>（介護予防サービス計画に沿ったサービスの提供）</p>	<p>（新設）</p>
<p>第51条の10 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、法第8条の2第16項に規定する介護予防サービス計画並びに省令第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画（以下「介護予防サービス計画」と総称する。）が作成されている場合には、当該介護予防サービス計画に沿った指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。</u></p> <p>（介護予防サービス計画の変更の援助）</p>	<p>（新設）</p>
<p>第51条の11 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者が介護予防サービス計画の変更を希望する場合には、当該利用者に係る介護予防支援事業者への連絡その他の必要な援助を</u></p>	<p>（新設）</p>

改 正	現 行
<p>い。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の介護予防訪問入浴介護従業者によって指定介護予防訪問入浴介護を提供しなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。 (衛生管理等)</p> <p>第55条の3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防訪問入浴介護従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所の介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。 (掲示)</p> <p>第55条の4 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の見やすい場所に、第55条に規定する重要事項に関する規程の概要、介護予防訪問入浴介護従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。 (秘密保持等)</p> <p>第55条の5 指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の従業者であつた者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得なければならない。 (広告)</p> <p>第55条の6 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所について、虚偽又は誇大な内容の広告をしてはならない。 (介護予防支援事業者に対する利益供与の禁止)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改 正	現 行
<p>第55条の7 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、介護予防支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</u> <u>(苦情処理等)</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p>第55条の8 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め若しくは依頼又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、市町村からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市町村に報告しなければならない。</u></p> <p>5 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、提供した指定介護予防訪問入浴介護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の規定による指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</u></p> <p>6 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。</u> <u>(市町村が実施する事業への協力)</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p>第55条の9 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定介護予防訪問入浴介護に関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p>(事故発生時の対応)</p> <p>第55条の10 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により事故が発生した場合には、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る介護予防支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、前項の事故の状況及び当該事故に際して採った処置について記録しなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、利用者に対する指定介護予防訪問入浴介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害を賠償しなければならない。</u></p> <p>(会計の区分)</p> <p>第55条の11 <u>指定介護予防訪問入浴介護事業者は、指定介護予防訪問入浴介護事業所ごとに経理を区分するとともに、指定介護予防訪問入浴介護の事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。</u></p> <p>(記録の整備)</p> <p>第56条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) <u>第51条の13第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(2) <u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) <u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) <u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>第57条 削除</p> <p>(指定介護予防訪問入浴介護の基本取扱方針)</p> <p>第58条 <u>指定介護予防訪問入浴介護は、利用者の介護予防(法第8条の2第2項に規定する介護予防をいう。以下同じ。)</u>に資するよう、その目標が設定され、計画的に行われなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第56条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) <u>次条において準用する第20条第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(2) <u>次条において準用する第24条の規定</u>による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) <u>次条において準用する第35条第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) <u>次条において準用する第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第57条 <u>第9条から第20条まで、第22条、第24条及び第29条から第38条までの規定は、指定介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第55条」と、第30条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(指定介護予防訪問入浴介護の基本取扱方針)</p> <p>第58条 <u>指定介護予防訪問入浴介護は、利用者の介護予防</u> <u>に資するよう、</u> その目標が設定され、計画的に行われなければならない。</p> <p>2～4 (略)</p>

改 正	現 行
<p>第59条～第62条（略） （準用） 第63条 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ 第1節、第4節（<u>第51条の9、第52条第1項、第55条の8第5項及び第6項並びに第57条を除く。</u>）及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」</u></p> <p>_____とあるのは「第63条において準用する第55条」と、<u>第51条の13第1項中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、<u>第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第64条～第73条（略） （記録の整備） 第74条（略） 2（略） (1)～(3)（略） (4) 次条において準用する<u>第51条の13第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録 (5) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録 (6) 次条において準用する<u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録 (7) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 （準用） 第75条 <u>第51条の2、第51条の3、第51条の5から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条及び第55条の2から第55条の11までの規定</u></p>	<p>第59条～第62条（略） （準用） 第63条 <u>第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第34条まで、第35条（第5項及び第6項を除く。）及び第36条から第38条まで並びに第1節、第4節（第52条第1項及び</u></p> <p>_____第57条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。この場合において、<u>これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防訪問入浴介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第63条において準用する第55条」と、第20条第1項中</u>「内容、当該指定介護予防訪問介護に _____ について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、<u>第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、第30条第2項中「設備及び備品等」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」と、第52条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防訪問入浴介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と _____</u></p> <p>_____読み替えるものとする。</p> <p>第64条～第73条（略） （記録の整備） 第74条（略） 2（略） (1)～(3)（略） (4) 次条において準用する<u>第20条第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録 (5) 次条において準用する<u>第24条</u>の規定による市町村への通知に係る記録 (6) 次条において準用する<u>第35条第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録 (7) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 （準用） 第75条 <u>第9条、第10条、第12条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第38条まで及び第54条 _____ の規定</u></p>

改 正	現 行
<p>は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>看護師等</u>」と、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」</u>とあるのは「<u>第73条</u>」と、<u>第51条の7中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴</u>」と、<u>第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」</u>とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第76条～第83条（略） （記録の整備）</p> <p>第84条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第51条の13第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>（準用）</p> <p>第85条 <u>第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3</u>、<u>第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士」と、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」</u>とあるのは「<u>第83条</u>」と、<u>第51条の7中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴</u>」と、<u>第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」</u>とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第86条（略） （指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的な取扱方針）</p> <p>第87条（略）</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議、<u>リハビリテーション会議（次号に規定する介護予防訪問リハビリテーション計画又は</u></p>	<p>は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>看護師等</u>」と、<u>第9条第1項及び第31条中「第27条」</u>とあるのは「<u>第73条</u>」と、<u>第14条中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴</u>」と</p> <p>読み替えるものとする。</p> <p>第76条～第83条（略） （記録の整備）</p> <p>第84条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第20条第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する<u>第24条</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第35条第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>（準用）</p> <p>第85条 <u>第9条から第14条まで、第16条から第20条まで、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条</u>及び第69条の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士</u>」と、<u>第9条第1項及び第31条中「第27条」</u>とあるのは「<u>第83条</u>」と、<u>第14条中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴</u>」と</p> <p>読み替えるものとする。</p> <p>第86条（略） （指定介護予防訪問リハビリテーションの具体的な取扱方針）</p> <p>第87条（略）</p> <p>(1) 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議</p>

改	正	現	行
<u>第126条第２号に規定する介護予防通所リハビリテーション計画の作成のため、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、指定介護予防支援等基準第２条に規定する担当職員、介護予防サービス計画の原案に位置付けられた指定介護予防サービス等（法第８条の２第16項に規定する指定介護予防サービス等をいう。）の担当者その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議をいう。以下同じ。）その他の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</u>			
(2)～(5) （略）		(2)～(5) （略）	
<u>(6) 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者が指定介護予防通所リハビリテーション事業者(第118条第１項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。)の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの内容について整合性のとれた介護予防訪問リハビリテーション計画を作成した場合には、第126条第２号から第５号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第２号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u>			その他 の他の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。
(7) （略）		(6) （略）	
(8) （略）		(7) （略）	
(9) （略）		(8) （略）	
(10) （略）		(9) （略）	
(11) （略）		(10) （略）	
(12) （略）		(11) （略）	
(13) （略）		(12) （略）	
第88条～第92条 （略） （記録の整備）		第88条～第92条 （略） （記録の整備）	
第93条 （略）		第93条 （略）	
２ （略）		２ （略）	
(1) 次条において準用する <u>第51条の13第２項</u> に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録		(1) 次条において準用する <u>第20条第２項</u> に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録	
(2) 次条において準用する <u>第52条の３</u> の規定による市町村への通知に係る記録		(2) 次条において準用する <u>第24条</u> の規定による市町村への通知に係る記録	
(3) 次条において準用する <u>第55条の８第２項</u>		(3) 次条において準用する <u>第35条第２項</u>	

改 正	現 行
<p>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第94条 第51条の2から第51条の7まで、第51条の10、第51条の12、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の2から第55条の5まで、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>介護予防訪問入浴介護従業者</u>」とあるのは「<u>介護予防居宅療養管理指導従業者</u>」と、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」</u>とあるのは「<u>第92条</u>」と、<u>第51条の7中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴、服薬歴</u>」と、<u>第51条の12中「初回訪問時及び利用者」</u>とあるのは「<u>利用者</u>」と、<u>第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」</u>とあるのは「<u>設備及び備品等</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>第95条・第96条 (略)</p> <p>第7章 削除</p> <p>第97条から第116条まで 削除</p>	<p>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第94条 第9条から第14条まで、第17条、第19条、第20条、第22条、第24条、第29条から第32条まで、第34条から第38条まで、第54条</p> <p>及び第69条の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。この場合において、これらの規定中「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「<u>介護予防居宅療養管理指導従業者</u>」と、<u>第9条第1項及び第31条中「第27条」</u>とあるのは「<u>第92条</u>」と、<u>第14条中「心身の状況」</u>とあるのは「<u>心身の状況、病歴、服薬歴</u>」と、<u>第19条中「初回訪問時及び利用者」</u>とあるのは「<u>利用者</u>」と</p> <p>読み替えるものとする。</p> <p>第95条・第96条 (略)</p> <p>第7章 介護予防通所介護</p> <p>第1節 基本方針</p> <p>第97条 指定介護予防サービスに該当する介護予防通所介護（以下「<u>指定介護予防通所介護</u>」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>第2節 人員に関する基準</p> <p>(従業者の員数)</p> <p>第98条 指定介護予防通所介護の事業を行う者（以下「<u>指定介護予防通所介護事業者</u>」という。）が当該事業を行う事業所（以下「<u>指定介護予防通所介護事業所</u>」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節から第5節までにおいて「<u>介護予防通所介護従業者</u>」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 生活相談員 指定介護予防通所介護の提供日ごとに、指定介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計を当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数</p>

改 正	現 行
	<p>(2) <u>看護師又は准看護師（以下この章において「看護職員」という。） 指定介護予防通所介護の単位ごとに、専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p>(3) <u>介護職員 指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該指定介護予防通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。以下同じ。）の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護（指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。以下同じ。）の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は指定通所介護の利用者。以下この節及び次節において同じ。）の数が15人以下の場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p>(4) <u>機能訓練指導員 1以上</u></p> <p>2 <u>指定介護予防通所介護事業所の利用定員（当該指定介護予防通所介護事業所において同時に指定介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節から第4節までにおいて同じ。）が10人以下である場合には、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、指定介護予防通所介護の単位ごとに、当該指定介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該指定介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。</u></p> <p>3 <u>地域密着型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。）に併設される指定介護予防通所介護事業所については、当該地域密着型特別</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>養護老人ホームの生活相談員又は機能訓練指導員により当該指定介護予防通所介護事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、第1項の規定にかかわらず、同項第1号の生活相談員又は同項第4号の機能訓練指導員を置かないことができる。</u></p> <p>4 <u>指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の単位ごとに、第1項第3号の介護職員（第2項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項及び第7項において同じ。）を、常時1人以上当該指定介護予防通所介護に従事させなければならない。</u></p> <p>5 <u>第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合には、他の指定介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。</u></p> <p>6 <u>第1項、第2項、第4項及び前項の指定介護予防通所介護の単位は、指定介護予防通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。</u></p> <p>7 <u>第1項第1号の生活相談員又は同項第3号の介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。</u></p> <p>8 <u>第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該指定介護予防通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p>9 <u>指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第100条第1項から第8項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>(管理者)</u></p> <p>第99条 <u>指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定介護予防通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定介護予防通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p><u>第3節 設備に関する基準</u></p> <p>第100条 <u>指定介護予防通所介護事業所には、食</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を設けるほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。</u></p> <p><u>2 前項に規定する設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</u></p> <p><u>(1) 食堂及び機能訓練室 それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事を行うときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保できる場合は、同一の場所とすることができる。</u></p> <p><u>(2) 相談室 相談の内容が漏えいしないよう遮蔽物の設置その他の必要な措置を講ずること。</u></p> <p><u>3 第1項に規定する設備は、専ら当該指定介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する指定介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>4 指定介護予防通所介護事業者が指定通所介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と指定通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第102条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>第4節 運営に関する基準</u> <u>(利用料等の受領)</u></p> <p><u>第101条 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所介護を提供したときは、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防通所介護事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除した額の支払を受けるものとする。</u></p> <p><u>2 指定介護予防通所介護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護を提供したときにその利用者から支払を受ける利用料の額と、当該指定介護予防通所介護に係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防通所介護事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額</u></p>

改 正	現 行
	<p>の支払を利用者から受けることができる。</p> <p>(1) <u>利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</u></p> <p>(2) <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>(3) <u>おむつ代</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所介護の提供において提供される便宜であって日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者負担させることが適当と認められる費用</u></p> <p>4 <u>前項第2号に掲げる費用については、規則で定める。</u></p> <p>5 <u>指定介護予防通所介護事業者は、第3項各号の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>(運営規程)</u></p> <p>第102条 <u>指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</u></p> <p>(1) <u>事業の目的及び運営の方針</u></p> <p>(2) <u>従業者の職種、員数及び職務の内容</u></p> <p>(3) <u>営業日及び営業時間</u></p> <p>(4) <u>指定介護予防通所介護の利用定員</u></p> <p>(5) <u>指定介護予防通所介護の内容及び利用料その他の費用の額</u></p> <p>(6) <u>通常の事業の実施地域</u></p> <p>(7) <u>サービスの利用に当たっての留意事項</u></p> <p>(8) <u>緊急時等における対応方法</u></p> <p>(9) <u>非常災害対策</u></p> <p>(10) <u>その他運営に関する重要事項</u></p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p>第103条 <u>指定介護予防通所介護事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所介護を提供できるよう、指定介護予防通所介護事業所ごとに、介護予防通所介護従業者の勤務の体制を定めなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護事業所ごとに、当該指定介護予防通所介護事業所の介護予防通所介護従業者によって指定介護予防通所介護を提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防通所介護事業者は、介護予防通所介護従業者の資質の向上のため、研修の</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>機会を確保しなければならない。</u> <u>(定員の遵守)</u> 第104条 指定介護予防通所介護事業者は、利用 定員を超えて指定介護予防通所介護の提供を 行ってはならない。ただし、災害その他のや むを得ない事情がある場合は、この限りでな い。 <u>(非常災害対策)</u> 第105条 指定介護予防通所介護事業者は、非常 災害に関する具体的な計画を定め、非常災害 時における関係機関への通報体制及び関係機 関との連携体制を整備し、それらを定期的に 従業者に周知するとともに、定期的に避難訓 練、救出訓練その他必要な訓練を行わなけ ばならない。 <u>(衛生管理等)</u> 第106条 指定介護予防通所介護事業者は、利用 者の使用する施設、食器その他の設備及び飲 用に供する水について、衛生的な管理に努め るとともに衛生上必要な措置を講じなければ ならない。 2 指定介護予防通所介護事業者は、当該指定 介護予防通所介護事業所において感染症が発 生し、又はまん延しないように必要な措置を 講ずるよう努めなければならない。 <u>(記録の整備)</u> 第107条 指定介護予防通所介護事業者は、従業 者、設備、備品及び会計に関する記録を整備 しなければならない。 2 指定介護予防通所介護事業者は、利用者 に対する指定介護予防通所介護の提供に関する 次に掲げる記録を整備し、その完結の日から 5年間保存しなければならない。 (1) 第110条第2号に規定する介護予防通所 介護計画 (2) 次条において準用する第20条第2項に規 定する提供したサービスの具体的な内容等 の記録 (3) 次条において準用する第24条の規定によ る市町村への通知に係る記録 (4) 次条において準用する第35条第2項に規 定する苦情の内容等の記録 (5) 次条において準用する第37条第2項に規 定する事故の状況及び当該事故に際して採 った処置についての記録 <u>(準用)</u> 第108条 第9条から第18条まで、第20条、第22 条、第24条、第25条、第31条から第38条まで 及び第54条の規定は、指定介護予防通所介護 の事業について準用する。この場合において、 第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介</p>

改 正	現 行
	<p> <u>護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第102条」と読み替えるものとする。</u> </p> <p> <u>第5節 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</u> <u>(指定介護予防通所介護の基本取扱方針)</u> </p> <p> <u>第109条 指定介護予防通所介護は、利用者の介護予防に資するよう、その目標が設定され、計画的に行われなければならない。</u> </p> <p> <u>2 指定介護予防通所介護事業者は、主治の医師又は歯科医師と連携を図りつつ、自らその提供する指定介護予防通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</u> </p> <p> <u>3 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たっては、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔（くう）の機能の向上等の特定の心身の機能に着目した改善等のみならず、当該心身の機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</u> </p> <p> <u>4 指定介護予防通所介護事業者は、利用者がその有する能力を最大限に活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。</u> </p> <p> <u>5 指定介護予防通所介護事業者は、指定介護予防通所介護の提供に当たっては、利用者との意思疎通を十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加することができるよう適切な働きかけに努めなければならない。</u> </p> <p> <u>(指定介護予防通所介護の具体的取扱方針)</u> </p> <p> <u>第110条 指定介護予防通所介護の方針は、第97条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。</u> </p> <p> <u>(1) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達、サービス担当者会議その他の適切な方法により、利用者の心身の状況、置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うこと。</u> </p> <p> <u>(2) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、前号に規定する利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、指定介護予防通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した計画（以下この条</u> </p>

改 正	現 行
	<p>において「介護予防通所介護計画」という。)を作成すること。</p> <p>(3) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、既に介護予防サービス計画が作成されている場合には、当該介護予防サービス計画の内容に沿って介護予防通所介護計画を作成すること。</p> <p>(4) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ること。</p> <p>(5) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画を作成したときは、当該介護予防通所介護計画を利用者に交付すること。</p> <p>(6) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護予防通所介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むために必要な支援を行うこと。</p> <p>(7) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。</p> <p>(8) 指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってこれを行うこと。</p> <p>(9) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、介護予防通所介護計画に基づくサービスの提供を開始した時から、当該介護予防通所介護計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者、毎月1回以上報告するとともに、当該介護予防通所介護計画に記載したサービスの提供を行う期間の終了までに、当該介護予防通所介護計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を、1回以上行うこと。</p> <p>(10) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者へ報告すること。</p> <p>(11) 指定介護予防通所介護事業所の管理者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じ介護予防通所介護計画の変更を行うこと。この場合においては、第1号から前号までの規定を準用する。</p>

改 正	現 行
	<p>(指定介護予防通所介護の提供に当たっての留意点)</p> <p>第111条 <u>指定介護予防通所介護の提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点から、次に掲げる事項に留意して行わなければならない。</u></p> <p>(1) <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たっては、介護予防支援におけるアセスメント（指定介護予防支援等基準第30条第7号に規定するアセスメントをいう。以下同じ。）において把握された課題、指定介護予防通所介護の提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。</u></p> <p>(2) <u>指定介護予防通所介護事業者は、運動器の機能の向上のためのサービス、栄養状態の改善のためのサービス又は口腔の機能の向上のためのサービスを提供するに当たっては、国内外の文献等において有効性が確認されているものその他の適切なものを提供すること。</u></p> <p>(3) <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たっては、利用者が虚弱な高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険が伴うような強い負荷を伴うサービスの提供を行わず、次条に規定する安全管理体制等の確保を図ること等を通じ、利用者の安全に最大限に配慮すること。</u></p> <p>(安全管理体制等の確保)</p> <p>第112条 <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合に備え、緊急時における手引き等を作成し、当該指定介護予防通所介護事業所の従業者に周知徹底を図るとともに、速やかに主治の医師への連絡を行えるよう、緊急時の連絡方法をあらかじめ定めなければならない。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たっては、転倒等を防止するための環境整備に努めなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供に当たっては、事前に脈拍、血圧等の測定等により利用者の当日の体調を確認するとともに、合理的で適度な内容のサービスとするよう努めなければならない。</u></p> <p>4 <u>指定介護予防通所介護事業者は、サービスの提供を行っているときにおいても、利用者の体調の変化に常に配慮し、病状の急変等が生じた場合その他必要な場合には、速やかな主治の医師への連絡その他の必要な措置を講</u></p>

改 正	現 行
	<p>じなければならない。</p> <p><u>第6節 基準該当介護予防サービスに関する基準</u></p> <p><u>(従業者の員数)</u></p> <p><u>第113条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防通所介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防通所介護」という。）の事業を行う者（以下「基準該当介護予防通所介護事業者」という。）が当該事業を行う事業所（以下「基準該当介護予防通所介護事業所」という。）ごとに置くべき従業者（以下この節において「介護予防通所介護従業者」という。）及びその員数は、次のとおりとする。</u></p> <p><u>(1) 生活相談員 基準該当介護予防通所介護の提供日ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に生活相談員（専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯の時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(2) 看護職員 基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる看護職員が1以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(3) 介護職員 基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に介護職員（専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間数（次項において「提供単位時間数」という。）で除して得た数が利用者（当該基準該当介護予防通所介護事業者が基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護（指定居宅サービス等基準第106条第1項に規定する基準該当通所介護をいう。以下同じ。）の事業を同一の事業所において一体的に運営している場合にあつては、当該事業所における基準該当介護予防通所介護又は基準該当通所介護の利用者。以下この節において同じ。）の数が15人以下の場合にあつては1以上、15人を超える場合にあつては15人を超える部分の数を5で除して得た数に1を加えた数以上確保されるために必要と認められる数</u></p> <p><u>(4) 機能訓練指導員 1以上</u></p> <p><u>2 基準該当介護予防通所介護事業所の利用定</u></p>

改 正	現 行
	<p><u>員（当該基準該当介護予防通所介護事業所において同時に基準該当介護予防通所介護の提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下この節において同じ。）が10人以下である場合には、前項の規定にかかわらず、看護職員及び介護職員の員数を、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、当該基準該当介護予防通所介護を提供している時間帯に看護職員又は介護職員（いずれも専ら当該基準該当介護予防通所介護の提供に当たる者に限る。）が勤務している時間数の合計数を提供単位時間数で除して得た数が1以上確保されるために必要と認められる数とすることができる。</u></p> <p>3 <u>基準該当介護予防通所介護事業者は、基準該当介護予防通所介護の単位ごとに、第1項第3号の介護職員（前項の適用を受ける場合にあっては、同項の看護職員又は介護職員。次項において同じ。）を、常時1人以上当該基準該当介護予防通所介護に従事させなければならない。</u></p> <p>4 <u>第1項及び第2項の規定にかかわらず、介護職員は、利用者の処遇に支障がない場合には、他の基準該当介護予防通所介護の単位の介護職員として従事することができるものとする。</u></p> <p>5 <u>前各項の基準該当介護予防通所介護の単位は、基準該当介護予防通所介護であってその提供が同時に1又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。</u></p> <p>6 <u>第1項第4号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該基準該当介護予防通所介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。</u></p> <p>7 <u>基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第132条第1項から第6項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、前各項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</u></p> <p><u>（管理者）</u></p> <p>第114条 <u>基準該当介護予防通所介護事業所は、専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、基準該当介護予防通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該基準該当介護予防通所介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものと</u></p>

改 正	現 行
	<p>する。 <u>(設備及び備品等)</u> 第115条 基準該当介護予防通所介護事業所には、食事を行う場所、機能訓練を行う場所、静養のための場所、生活相談のための場所、事務連絡のための場所を確保するほか、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに基準該当介護予防通所介護の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。</p> <p>2 前項に規定する設備は、次に掲げる基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) 食事を行う場所及び機能訓練を行う場所それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上の面積とすること。ただし、食事を行うときはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときはその実施に支障がない広さを確保できる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>(2) 生活相談を行う場所 相談の内容が漏えいしないよう遮蔽物の設置その他の必要な措置を講ずること。</p> <p>3 第1項に規定する設備は、専ら当該基準該当介護予防通所介護の事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対する基準該当介護予防通所介護の提供に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>4 基準該当介護予防通所介護の事業と基準該当通所介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第134条第1項から第3項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前3項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p><u>(準用)</u> 第116条 第9条から第15条まで、第17条、第18条、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条から第34条まで、第35条（第5項及び第6項を除く。）、第36条から第38条まで及び第54条並びに第1節、第4節（第101条第1項及び第108条を除く。）及び前節の規定は、基準該当介護予防通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項、第25条及び第31条中「訪問介護員等」とあるのは「介護予防通所介護従業者」と、第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第116条において準用する第102条」と、第20条中「内容、当該指定介護予防訪問介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支</p>

改 正	現 行
<p>第 8 章 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>第117条～第119条 (略)</p> <p>第 4 節 運営に関する基準 (利用料等の受領)</p> <p>第119条の 2 <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定介護予防通所リハビリテーションを提供したときは、その利用者から利用料の一部として、当該指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額から当該指定介護予防通所リハビリテーション事業者を支払われる介護予防サービス費の額を控除した額の支払を受けるものとする。</u></p> <p>2 <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所リハビリテーションを提供したときにその利用者から支払を受ける利用料の額と、当該指定介護予防通所リハビリテーションに係る介護予防サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。</u></p> <p>3 <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、前 2 項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。</u></p> <p>(1) <u>利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用</u></p> <p>(2) <u>食事の提供に要する費用</u></p> <p>(3) <u>おむつ代</u></p> <p>(4) <u>前 3 号に掲げるもののほか、指定介護予防通所リハビリテーションの提供において提供される便宜であって日常生活において通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用</u></p> <p>4 <u>前項第 2 号に掲げる費用については、規則で定める。</u></p> <p>5 <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、第 3 項各号の費用の額に係るサービス</u></p>	<p><u>払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、第101条第 2 項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防通所介護」とあるのは「基準該当介護予防通所介護」と、同条第 3 項中「前 2 項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第 8 章 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>第117条～第119条 (略)</p> <p>第 4 節 運営に関する基準 (新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>の提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。</u></p> <p><u>(緊急時等の対応)</u></p> <p><u>第119条の3 介護予防通所リハビリテーション従業者は、現に指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合には、速やかに主治の医師への連絡その他の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第120条・第121条 (略)</p> <p><u>(勤務体制の確保等)</u></p> <p><u>第121条の2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用者に対し適切な指定介護予防通所リハビリテーションを提供できるよう、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、介護予防通所リハビリテーション従業者の勤務の体制を定めなければならない。</u></p> <p><u>2 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーション事業所ごとに、当該指定介護予防通所リハビリテーション事業所の介護予防通所リハビリテーション従業者によって指定介護予防通所リハビリテーションを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</u></p> <p><u>3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、介護予防通所リハビリテーション従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。</u></p> <p><u>(定員の遵守)</u></p> <p><u>第121条の3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、利用定員を超えて指定介護予防通所リハビリテーションの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</u></p> <p><u>(非常災害対策)</u></p> <p><u>第121条の4 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、非常災害に関する具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。</u></p> <p>第122条 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第123条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(新設)</p> <p>第120条・第121条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>第122条 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第123条 (略)</p> <p>2 (略)</p>

改 正	現 行
<p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第51条の13第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第124条 <u>第51条の2から第51条の7まで、第51条の9から第51条の11まで、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで及び第69条の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防通所リハビリテーション従業者」と、<u>第51条の2第1項及び第55条の4中「第55条」とあるのは「第121条」と、第51条の7中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と</u></u></p> <p>読み替えるものとする。</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの基本取扱方針)</p> <p>第125条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、<u>口腔</u>の機能の向上等の特定の心身の機能に着目した改善等のみならず、当該心身の機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4・5 (略)</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第126条 (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>指定介護予防通所リハビリテーション事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハ</u></p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第20条第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) 次条において準用する<u>第24条</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第25条第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第124条 <u>第9条から第14条まで、第16条から第18条まで、第20条、第22条、第24条、第25条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第69条、第101条及び第103条から第106条まで</u>の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。この場合において、これらの規定中「訪問介護員等」とあるのは「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」と、<u>第9条第1項及び第31条中「第27条」とあるのは「第121条」と、第14条中「心身の状況」とあるのは「心身の状況、病歴」と、第103条中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「<u>介護予防通所リハビリテーション従業者</u>」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの基本取扱方針)</p> <p>第125条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、<u>口腔</u>の機能の向上等の特定の心身の機能に着目した改善等のみならず、当該心身の機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。</p> <p>4・5 (略)</p> <p>(指定介護予防通所リハビリテーションの具体的取扱方針)</p> <p>第126条 (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

改 正	現 行
<p><u>ビリテーション会議（医師が参加した場合に限る。）等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及び置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、介護予防訪問リハビリテーション及び介護予防通所リハビリテーションの目標並びに当該目標を達成するための具体的なサービスの提供の内容について整合性のとれた介護予防通所リハビリテーション計画を作成した場合に</u>は、第87条第2号から第5号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	
(7) (略)	(6) (略)
(8) (略)	(7) (略)
(9) (略)	(8) (略)
(10) (略)	(9) (略)
(11) (略)	(10) (略)
(12) (略)	(11) (略)
(指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点)	(指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっての留意点)
第127条 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点から、次に掲げる事項に留意して行わなければならない。	第127条 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たっては、介護予防の効果を最大限に高める観点から、次に掲げる事項に留意して行わなければならない。
(1) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たっては、介護予防支援におけるアセスメント（ <u>指定介護予防支援等基準第30条第7号に規定するアセスメントをいう。</u> ）において把握された課題、指定介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効果的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。	(1) 指定介護予防通所リハビリテーション事業者は、サービスの提供に当たっては、介護予防支援におけるアセスメント_____において把握された課題、指定介護予防通所リハビリテーションの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効果的かつ柔軟なサービスの提供に努めること。
(2)・(3) (略)	(2)・(3) (略)
第128条・第129条 (略) (従業者の員数)	第128条・第129条 (略) (従業者の員数)
第130条 (略)	第130条 (略)
2～4 (略)	2～4 (略)
5 地域密着型特別養護老人ホーム（ <u>特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第12条第7項に規定する地域密着型特別養護老人ホームをいう。</u> 以下同じ。）に併設される併設事業所については、第1項及び前項の規定にかかわらず、当該地域密着型特別養護老人ホームの医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは第1項第1号の医師を、当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導	5 地域密着型特別養護老人ホーム <u>に併設される</u> _____併設事業所については、第1項及び前項の規定にかかわらず、当該地域密着型特別養護老人ホームの医師により当該併設事業所の利用者の健康管理が適切に行われると認められるときは第1項第1号の医師を、当該地域密着型特別養護老人ホームの生活相談員、栄養士、機能訓練指導

改 正	現 行
<p>員又は調理員、事務員その他の職員により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことができる。</p> <p>6～8 (略)</p> <p>第131条～第133条 (略)</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第134条 (略)</p> <p>2 第51条の2第2項から第5項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。</p> <p>第135条～第139条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第140条 (略)</p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、<u>利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定介護予防支援等基準第2条に規定する担当職員が緊急に指定介護予防短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し介護予防サービス計画において位置付けられていない指定介護予防短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、前項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる利用者数を超えて、静養室において指定介護予防短期入所生活介護を行うことができるものとする。</u></p> <p>(衛生管理等)</p> <p>第140条の2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、<u>利用者の使用する施設、食器その他の設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに衛生上必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、<u>当該指定介護予防短期入所生活介護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</u></p> <p>第141条 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第142条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する第51条の13第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第55条の8第2項</p>	<p>員又は調理員、事務員その他の職員により当該併設事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは同項第2号の生活相談員、同項第4号の栄養士、同項第5号の機能訓練指導員又は同項第6号の調理員その他の従業者を置かないことができる。</p> <p>6～8 (略)</p> <p>第131条～第133条 (略)</p> <p>(内容及び手続の説明及び同意)</p> <p>第134条 (略)</p> <p>2 第9条第2項 から第5項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。</p> <p>第135条～第139条 (略)</p> <p>(定員の遵守)</p> <p>第140条 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第141条 (略)</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第142条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する第20条第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 次条において準用する第24条 の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(5) 次条において準用する第35条第2項</p>

改 正	現 行
<p>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第143条 <u>第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の11まで、第121条の2及び第121条の4</u>の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第55条の4中「第55条」とあるのは「第139条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第121条の2中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第144条～第153条 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第154条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 第130条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準<u>第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。</u>）の場合にあつては、第4項及び第8項第1号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することとする。</p> <p>7～9 (略)</p> <p>第155条～第159条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第160条 第134条、第135条、第137条、第138条、<u>第140条の2から第143条（第121条の2の準用に係る部分は除く。）</u>までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第139条」とあるのは「第157条」と、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第160条において準用する次条」と読み替えるものとする。</p> <p>第161条～第165条 (略)</p> <p><u>(指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等との併設)</u></p> <p>第166条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防短期入所生活介護」という。）の事業を行う者（以</p>	<p>に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(準用)</p> <p>第143条 <u>第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第54条、第103条、第105条及び第106条</u>の規定は、指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第31条中「第27条」とあるのは「第139条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第103条中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第144条～第153条 (略)</p> <p>(設備及び備品等)</p> <p>第154条 (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>6 第130条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホーム（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準<u>（平成11年厚生省令第46号）第32条に規定するユニット型特別養護老人ホームをいう。以下同じ。</u>）の場合にあつては、第4項及び第8項第1号の規定にかかわらず、ユニット型特別養護老人ホームとして必要とされる設備を有することとする。</p> <p>7～9 (略)</p> <p>第155条～第159条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第160条 第134条、第135条、第137条、第138条、<u>第141条から第143条（第103条の準用に係る部分は除く。）</u>までの規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第139条」とあるのは「第157条」と、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第160条において準用する次条」と読み替えるものとする。</p> <p>第161条～第165条 (略)</p> <p><u>(指定介護予防通所介護事業所等との併設)</u></p> <p>第166条 基準該当介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護又はこれに相当するサービス（以下「基準該当介護予防短期入所生活介護」という。）の事業を行う者（以</p>

改 正	現 行
<p>下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業所」という。)は_____、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。)第13条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。)若しくは指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。)又は社会福祉施設(以下「指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等」という。)に併設しなければならない。 (従業者の員数)</p> <p>第167条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>として必要とされる数の従業者に加え、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>第168条・第169条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第170条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>の設備を利用することにより、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効率的な運営が可能であり、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等の利用者等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、第2号から第9号までに掲げる設備を設けることを要しない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>2～4 (略) (指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等との連携)</p> <p>第171条 基準該当介護予防短期入所生活介護</p>	<p>下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業者」という。)が当該事業を行う事業所(以下「基準該当介護予防短期入所生活介護事業所」という。)は、<u>指定介護予防通所介護事業所</u>、指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第36号。以下「指定地域密着型介護予防サービス基準」という。)第13条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。) _____</p> <p>_____又は社会福祉施設(以下「<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>」という。)に併設しなければならない。 (従業者の員数)</p> <p>第167条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>として必要とされる数の従業者に加え、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>第168条・第169条 (略) (設備及び備品等)</p> <p>第170条 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所には、次に掲げる設備を設けるとともに、基準該当介護予防短期入所生活介護を提供するために必要なその他の設備及び備品等を備えなければならない。ただし、<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>の設備を利用することにより、当該指定介護予防通所介護事業所等 _____及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の効率的な運営が可能であり、当該指定介護予防通所介護事業所等 _____の利用者等及び当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の利用者の処遇に支障がない場合は、第2号から第9号までに掲げる設備を設けることを要しない。</p> <p>(1)～(9) (略)</p> <p>2～4 (略) (指定介護予防通所介護事業所等との連携)</p> <p>第171条 基準該当介護予防短期入所生活介護</p>

改 正	現 行
<p>事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に際し、常に<u>指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等</u>との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第172条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4から第55条の7まで、第55条の8（第5項及び第6項を除く。）、第55条の9から第55条の11まで、第121条の2、第121条の4、第129条並びに第4節（第136条第1項及び第143条を除く。）及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第51条の13中「内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、第55条の4中「第55条」とあるのは「第172条において準用する第139条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第121条の2中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第136条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、第140条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第172条」と、第145条中「第129条」とあるのは「第172条において準用する第129条」と、「前条」とあるのは「第172条において準用する前条」と、第149条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第173条～第180条 （略） （記録の整備）</p> <p>第181条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第51条の13第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) （略）</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p>	<p>事業者は、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に際し、常に<u>指定介護予防通所介護事業所等</u>との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。</p> <p>(準用)</p> <p>第172条 <u>第10条から第14条まで、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条から第34条まで、第35条</u>（第5項及び第6項を除く。）、<u>第36条から第38条まで、第54条、第103条、第105条、第106条</u>、第129条並びに第4節（第136条第1項及び第143条を除く。）及び第5節の規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、<u>第20条中「内容、当該指定介護予防訪問介護</u>について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「内容」と、<u>第22条中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護</u>」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、<u>第31条中「第27条</u>」とあるのは「第172条において準用する第139条」と、「<u>訪問介護員等</u>」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、<u>第103条中「介護予防通所介護従業者</u>」とあるのは「介護予防短期入所生活介護従業者」と、第136条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護」とあるのは「基準該当介護予防短期入所生活介護」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と<u>、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「第172条」と、第145条中「第129条」とあるのは「第172条において準用する第129条」と、「前条」とあるのは「第172条において準用する前条」と、第149条中「医師及び看護職員」とあるのは「看護職員」と読み替えるものとする。</u></p> <p>第173条～第180条 （略） （記録の整備）</p> <p>第181条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) 次条において準用する<u>第20条第2項</u>に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録</p> <p>(3) （略）</p> <p>(4) 次条において準用する<u>第24条</u>の規定による市町村への通知に係る記録</p>

改 正	現 行
<p>(5) 次条において準用する第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p> <p>第182条 第51条の3から第51条の7まで、第51条の9、第51条の10、第51条の13、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の4、第55条の5、第55条の7から第55条の11まで、第121条の2、第121条の4、第122条、第134条、第135条第2項及び第141条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第55条の4中「第55条」とあるのは「第179条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第121条の2中「介護予防通所リハビリテーション従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第134条中「第139条」とあるのは「第179条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第183条～第191条 (略)</p> <p>第192条 (略)</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準第155条の4第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準第155条の2に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第207条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第193条～第196条 (略) (準用)</p> <p>第197条 第176条、第178条、第181条及び第182条（第121条の2の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第181条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中</p>	<p>(5) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(6) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p> <p>第182条 第10条から第14条まで、第16条、第17条、第20条、第22条、第24条、第31条、第32条、第34条から第38条まで、第54条、第103条、第105条、 第122条、第134条、第135条第2項及び第141条の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第31条中「第27条」とあるのは「第179条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第103条中「介護予防通所介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と、第134条中「第139条」とあるのは「第179条」と、「介護予防短期入所生活介護従業者」とあるのは「介護予防短期入所療養介護従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第183条～第191条 (略)</p> <p>第192条 (略)</p> <p>2 ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者が、ユニット型指定短期入所療養介護事業者（指定居宅サービス等基準第155条の4第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業とユニット型指定短期入所療養介護の事業（指定居宅サービス等基準第155条の2第1項に規定するユニット型指定短期入所療養介護の事業をいう。）とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には、指定居宅サービス等基準条例第207条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、前項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p> <p>第193条～第196条 (略) (準用)</p> <p>第197条 第176条、第178条、第181条及び第182条（第103条の準用に係る部分を除く。）の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第181条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中</p>

改 正	現 行
<p>「次条」とあるのは「第197条において準用する次条」と、第182条中「第179条」とあるのは「第194条」と読み替えるものとする。</p> <p>第198条～第202条 （略）</p> <p>第203条 指定介護予防サービスに該当する介護予防特定施設入居者生活介護（以下「指定介護予防特定施設入居者生活介護」という。）の事業は、介護予防特定施設サービス計画（法第8条の2第9項に規定する計画をいう。以下同じ。）に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話をを行うことにより、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この章において「利用者」という。）が指定介護予防特定施設（特定施設であって、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。）において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p><u>（削除）</u></p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第204条 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>ア 看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、利用者 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____の数が10又はその端数を増すごとに1以上</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p>(3)・(4) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>ア 看護職員及び介護職員常勤換算方法</p>	<p>「次条」とあるのは「第197条において準用する次条」と、第182条中「第179条」とあるのは「第194条」と読み替えるものとする。</p> <p>第198条～第202条 （略）</p> <p>第203条 指定介護予防サービスに該当する介護予防特定施設入居者生活介護（以下「指定介護予防特定施設入居者生活介護」という。）の事業は、介護予防特定施設サービス計画（法第8条の2第11項に規定する計画をいう。以下同じ。）に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話をを行うことにより、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この章において「利用者」という。）が指定介護予防特定施設（特定施設であって、当該指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業が行われるものをいう。以下同じ。）において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。</p> <p>2 （略）</p> <p>3 <u>養護老人ホームが指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には、第6節に規定する外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする。</u></p> <p>（従業者の員数）</p> <p>第204条 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>ア 看護職員及び介護職員 常勤換算方法で、利用者のうち要介護認定等に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年厚生省令第58号。以下「認定省令」という。）第2条第1項第2号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が3又はその端数を増すごとに1以上及び利用者のうち同項第1号に規定する要支援状態区分に該当する者の数が10又はその端数を増すごとに1以上</p> <p>イ・ウ （略）</p> <p>(3)・(4) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(1) （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>ア 看護職員及び介護職員常勤換算方法</p>

改 正	現 行
<p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(6) 次条において準用する第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(7) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p> <p>第218条 第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の4から第55条の11まで、第121条の4及び第140条の2の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、 第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第55条の4中「第55条」とあるのは「第213条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と読み替えるものとする。</p> <p>第219条～第225条 (略) (趣旨)</p> <p>第226条 前各節の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護であつて、指定介護予防特定施設の従業者により行われる介護予防特定施設サービス計画の作成、利用者の安否の確認、利用者の生活相談等（以下この節において「基本サービス」という。）並びに当該指定介護予防特定施設の事業者が委託する事業者 (以下この節において「受託介護予防サービス事業者」という。）により介護予防特定施設サービス計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話（以下この節において「受託介護予防サービス」という。）をいう。以下同じ。）の事業を行うものの基本方針、人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p>第227条～第230条 (略) (内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p> <p>第231条 (略)</p>	<p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) 次条において準用する第24条の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(7) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(8) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (準用)</p> <p>第218条 第12条、第13条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第53条、第54条、第105条及び第106条 の規定は、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条中「第27条」とあるのは「第213条」と、「訪問介護員等」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「介護予防特定施設従業者」と 読み替えるものとする。</p> <p>第219条～第225条 (略) (趣旨)</p> <p>第226条 前各節の規定にかかわらず、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護であつて、指定介護予防特定施設の従業者により行われる介護予防特定施設サービス計画の作成、利用者の安否の確認、利用者の生活相談等（以下この節において「基本サービス」という。）並びに当該指定介護予防特定施設の事業者が委託する指定介護予防サービス事業者（以下この節において「受託介護予防サービス事業者」という。）により介護予防特定施設サービス計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の世話（以下この節において「受託介護予防サービス」という。）をいう。以下同じ。）の事業を行うものの基本方針、人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準については、この節に定めるところによる。</p> <p>第227条～第230条 (略) (内容及び手続の説明及び契約の締結等)</p> <p>第231条 (略)</p>

改 正	現 行
<p>5～8 (略) (記録の整備) 第234条 (略) 2 (略) (1)～(3) (略) (4) 次条において準用する<u>第52条の3</u>の規定による市町村への通知に係る記録 (5) 次条において準用する<u>第55条の8第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録 (6) 次条において準用する<u>第55条の10第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (削除)</p> <p>(7) (略) (8) (略) (9) (略) (準用)</p> <p>第235条 <u>第51条の5、第51条の6、第52条の2から第54条まで、第55条の4から第55条の11まで、第121条の4、第140条の2、第208条から第212条まで及び第214条から第216条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第55条の4中「第55条」とあるのは「第232条」と、<u>「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第55条の6中「指定介護予防訪問入浴介護事業所」とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</u></u></p> <p>第236条・第237条 (略) 第238条 指定介護予防サービスに該当する介護予防福祉用具貸与（以下「指定介護予防福祉用具貸与」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具（<u>法第8条の2第10項の規定により厚生労働大臣が定める福祉用具をいう。以下この章において同じ。</u>）の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具</p>	<p>5～8 (略) (記録の整備) 第234条 (略) 2 (略) (1)～(3) (略) (4) 次条において準用する第24条____の規定による市町村への通知に係る記録 (5) 次条において準用する<u>第35条第2項</u>に規定する苦情の内容等の記録 (6) 次条において準用する<u>第37条第2項</u>に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録 (7) 次条において準用する<u>第209条第2項</u>に規定する利用者の同意等に係る書類 (8) (略) (9) (略) (10) (略) (準用)</p> <p>第235条 <u>第12条、第13条、第22条、第24条、第31条から第38条まで、第53条、第54条、第105条、第106条</u>、<u>第208条から第212条まで及び第214条から第216条までの規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。この場合において、第31条中「第27条」</u>とあるのは「第232条」と、<u>「訪問介護員等」</u>とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、<u>第33条中「指定介護予防訪問介護事業所」</u>とあるのは「指定介護予防特定施設及び受託介護予防サービス事業所」と、第53条中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「外部サービス利用型介護予防特定施設従業者」と、第210条第2項中「指定介護予防特定施設入居者生活介護を」とあるのは「基本サービスを」と、第214条中「指定介護予防特定施設入居者生活介護」とあるのは「基本サービス」と読み替えるものとする。</p> <p>第236条・第237条 (略) 第238条 指定介護予防サービスに該当する介護予防福祉用具貸与（以下「指定介護予防福祉用具貸与」という。）の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具（<u>法第8条の2第12項の規定により厚生労働大臣が定める福祉用具をいう。以下この章において同じ。</u>）の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具</p>

改 正	現 行
を貸与することにより、利用者の生活の機能の維持又は改善を図るものでなければならない。	を貸与することにより、利用者の生活の機能の維持又は改善を図るものでなければならない。
第239条～第243条（略） (適切な研修の機会の確保並びに福祉用具専門相談員の知識及び技能の向上等)	第239条～第243条（略） (適切な研修の機会の確保_____)
第244条（略）	第244条（略） (新設)
2 福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽 ^{さん} に励み、指定介護予防福祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。	
第245条～第247条（略） (記録の整備)	第245条～第247条（略） (記録の整備)
第248条（略）	第248条（略）
2（略）	2（略）
(1) 次条において準用する第51条の13第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録	(1) 次条において準用する第20条第2項に規定する提供したサービスの具体的な内容等の記録
(2)（略）	(2)（略）
(3) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録	(3) 次条において準用する第24条_____の規定による市町村への通知に係る記録
(4) 次条において準用する第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録	(4) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録
(5) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録	(5) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録
(6)（略） (準用)	(6)（略） (準用)
第249条 第51条の2から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の5から第55条の11まで並びに第121条の2第1項及び第2項の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第243条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第51条の13中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第52条の2中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。	第249条 第9条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第38条まで、第54条_____並びに第103条第1項及び第2項_____の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第27条」_____とあるのは「第243条」と、「訪問介護員等」_____とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条_____中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）、取り扱う福祉用具の種目」と、第15条第2項_____中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条_____中「訪問介護員等」_____とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第20条中「提供日及び内容」とあるのは「提供の開始日及び終了日並びに種目及び品名」と、第22条中「内容」とあるのは「種目、品名」と、第103条第2項_____中「処遇」とあるのは「サービス利用」と読み替えるものとする。
第250条・第251条（略） (介護予防福祉用具貸与計画の作成)	第250条・第251条（略） (介護予防福祉用具計画の作成)

改 正	現 行
第252条 (略)	第252条 (略)
第253条 (略)	第253条 (略)
(準用)	(準用)
第254条 <u>第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の13まで、第52条の2、第52条の3、第54条、第55条の5から第55条の7まで、第55条の8</u> (第5項及び第6項を除く。)、 <u>第55条の9から第55条の11まで並びに第121条の2第1項及び第2項並びに第1節、第2節</u> (第239条を除く。)、第3節、第4節 (第242条第1項及び第249条を除く。)) 及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、 <u>第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第254条において準用する第243条」と、</u> <u>「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」</u> 、取り扱う福祉用具の種目」と、 <u>第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、第51条の13中「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問入浴介護について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第52条の2中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問入浴介護」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第242条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</u>	第254条 <u>第9条から第15条まで、第17条から第20条まで、第22条、第24条、第32条から第34条まで、第35条</u> <u>_____</u> (第5項及び第6項を除く。)、 <u>第36条から第38条まで、第54条並びに第103条第1項及び第2項</u> 並びに第1節、第2節 (第239条を除く。)、第3節、第4節 (第242条第1項及び第249条を除く。)) 及び前節の規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業に準用する。この場合において、 <u>第9条第1項中「第27条」_____とあるのは「第254条において準用する第243条」と、</u> <u>「訪問介護員等_____」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条_____中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」</u> 、取り扱う福祉用具の種目」と、 <u>第15条第2項_____中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条_____中「訪問介護員等_____」とあるのは「従業者」と、第20条中_____「提供日及び内容、当該指定介護予防訪問介護_____」について法第53条第4項の規定により利用者に代わって支払を受ける介護予防サービス費の額」とあるのは「提供の開始日及び終了日、種目、品名」と、第22条中_____「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防訪問介護_____」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、第103条第2項_____中「処遇」とあるのは「サービスの利用」と、第242条第2項中「法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防福祉用具貸与」とあるのは「基準該当介護予防福祉用具貸与」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と読み替えるものとする。</u>
第255条 指定特定介護予防福祉用具販売の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具 (法第8条の2第11項に規定する特定介護予防福祉用具をいう。以下この章において同じ。) の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。	第255条 指定特定介護予防福祉用具販売の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の心身の状況、希望及び置かれている環境を踏まえた適切な特定介護予防福祉用具 (法第8条の2第13項に規定する特定介護予防福祉用具をいう。以下この章において同じ。) の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定介護予防福祉用具を販売することにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活の機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。
第256条～第261条 (略)	第256条～第261条 (略)
(記録の整備)	(記録の整備)
第262条 (略)	第262条 (略)

改 正	現 行
<p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する第52条の3の規定による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第55条の10第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(5) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第51条の2から第51条の8まで、第51条の10から第51条の12まで、第52条の3、第54条、第55条の3、第55条の5から第55条の11まで、第121条の2第1項及び第2項、第243条から第245条まで並びに第247条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第51条の2第1項中「第55条」とあるのは「第263条において読み替えて準用する第243条」と、「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第51条の4中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第51条の8第2項中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第51条の12中「介護予防訪問入浴介護従業者」とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、第55条の3第2項中「介護予防訪問入浴介護に用いる浴槽その他の設備及び備品等」とあるのは「設備及び備品等」と、第121条の2第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第243条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第244条中「福祉用具に」とあるのは「特定介護予防福祉用具に」と、第245条中「福祉用具を」とあるのは「特定介護予防福祉用具を」と、第247条中「第243条」とあるのは「第263条において準用する第243条」と読み替えるものとする。</p> <p>第264条～第266条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>2 _____第56条第2項（第63条において準用する場合を含む。）、第74条第2項、第84条第2項、第93条第2項_____ _____ 第123条第2項、第142条第2項（第160条及び第172条並びに附則第29項において準用する場合を含む。）、第181条第2項（第197条において準用する場合を含む。）、第217条第2</p>	<p>2 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次条において準用する第24条_____ _____ による市町村への通知に係る記録</p> <p>(3) 次条において準用する第35条第2項に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>(4) 次条において準用する第37条第2項に規定する事故の状況及び当該事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(5) (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第263条 第9条から第15条まで、第17条から第19条まで、第24条、第30条、第32条から第38条まで、第54条、第103条第1項及び第2項_____ _____ 、第243条から第245条まで並びに第247条の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第27条」_____ _____ とあるのは「第263条において読み替えて準用する第243条」と、「訪問介護員等」_____ _____ とあるのは「福祉用具専門相談員」と、第11条_____ _____ 中「以下同じ。）」とあるのは「以下同じ。）」、取り扱う特定介護予防福祉用具の種目」と、第15条第2項_____ _____ 中「適切な指導」とあるのは「適切な相談又は助言」と、第19条中「訪問介護員等」_____ _____ とあるのは「従業者」と、「初回訪問時及び利用者」とあるのは「利用者」と、_____ _____ _____ _____ 第103条第2項中「処遇」とあるのは「サービス利用」と、第243条中「利用料」とあるのは「販売費用の額」と、第244条中「福祉用具に」とあるのは「特定介護予防福祉用具に」と、第245条中「福祉用具を」とあるのは「特定介護予防福祉用具を」と、第247条中「第243条」とあるのは「第263条において準用する第243条」と読み替えるものとする。</p> <p>第264条～第266条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1 (略)</p> <p>2 第39条第2項（第47条において準用する場合を含む。）、第56条第2項（第63条において準用する場合を含む。）、第74条第2項、第84条第2項、第93条第2項、第107条第2項（第116条において準用する場合を含む。）、第123条第2項、第142条第2項（第160条及び第172条並びに附則第29項において準用する場合を含む。）、第181条第2項（第197条において準用する場合を含む。）、第217条第2</p>

改正	現行
<p>項、第234条第2項、第248条第2項（第254条において準用する場合を含む。）及び第262条第2項に規定する完結の日がこの条例の施行の日前である場合におけるこれらの規定の適用については、これらの規定中「5年間」とあるのは、「2年間」とする。</p>	<p>項、第234条第2項、第248条第2項（第254条において準用する場合を含む。）及び第262条第2項に規定する完結の日がこの条例の施行の日前である場合におけるこれらの規定の適用については、これらの規定中「5年間」とあるのは、「2年間」とする。</p>
<p>3～22 （略）</p>	<p>3～22 （略）</p>
<p>23 一部ユニット型指定短期入所生活介護事業所における勤務体制の確保等は、ユニット部分にあつては第158条に、それ以外の部分にあつては第143条において準用する第121条の2に定めるところによる。</p>	<p>23 一部ユニット型指定短期入所生活介護事業所における勤務体制の確保等は、ユニット部分にあつては第158条に、それ以外の部分にあつては第143条において準用する第103条に定めるところによる。</p>
<p>24～28 （略）</p>	<p>24～28 （略）</p>
<p>29 第134条、第135条、第137条、第138条、第140条の2から第143条（第121条の2の準用に係る部分は除く。）まで、第144条、第145条及び第148条から第150条までの規定は、一部ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第139条」とあるのは「附則第22項」と、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「附則第29項において準用する第143条」と、第145条中「第129条」とあるのは「附則第17項」と、「前条」とあるのは「附則第29項において準用する第144条」と読み替えるものとする。</p>	<p>29 第134条、第135条、第137条、第138条、第141条から第143条（第103条の準用に係る部分は除く。）まで、第144条、第145条及び第148条から第150条までの規定は、一部ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第134条第1項中「第139条」とあるのは「附則第22項」と、第142条第2項第2号及び第4号から第6号までの規定中「次条」とあるのは「附則第29項において準用する第143条」と、第145条中「第129条」とあるのは「附則第17項」と、「前条」とあるのは「附則第29項において準用する第144条」と読み替えるものとする。</p>
<p>30 （略）</p>	<p>30 （略）</p>